

別記様式第1号（交付申請）

年 月 日

京都府知事 様

住 所：

名 称：

代表者名：

年度農林水産業労働力確保対策事業費補助金交付申請書

年度において、下記のとおり農林水産業労働力確保対策事業を実施したいので、補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）第5条の規定により、補助金 円の交付を申請します。

記

別紙のとおり

様式第1号関係様式（交付申請書）

1 事業の目的

2 事業実施計画

別記様式第2号（事業実施計画書）のとおり

3 事業着手予定年月日及び事業完了予定年月日

事業着手予定年月日 年 月 日

事業完了予定年月日 年 月 日

4 経費負担区分

（単位：円）

事業内容	事業費	負担区分		
		府補助金	自己資金	その他
農林水産業労働力確保対策事業				
合計				

5 収支予算書

(1) 収入の部

（単位：円）

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
府補助金		—			
自己資金		—			
その他		—			
合計		—			

(2) 支出の部

（単位：円）

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
農林水産業労働力確保対策事業		—			
合計		—			

6 添付書類

(1) 補助金の振込先口座が分かる書類（通帳の写し）

※口座名義、金融機関、口座番号が確認できる見開きページのコピー

(2) 別記様式第2号（事業実施計画書）

様式第2号（事業実施計画書）

1 事業実施主体

名 称	代表者名	構成員数（名）	備 考

2 経営規模（事業実施の前年度）

経営耕地面積（※）	年間販売金額	備 考
a	円	

（※）畜産業においては飼養頭羽数、林業においては素材生産量や整備面積、漁業においては年間漁獲量等の主な経営指標に書き換えて記載する。

3 事業の目的

--

4 具体的な事業内容

--

5 事業計画

時 期	内 容

6 事業予算

項 目	積 算	金 額	備 考
合 計			

事業費は消費税及び地方消費税抜きで記載すること。

7 補助金額

補助金額（千円未満切り捨て）	千円 ※
----------------	------

※ 事業予算合計×2/3が300,000円以下の場合は事業予算合計×2/3の金額（千円未満切り捨て）

事業予算合計×2/3が300,000円以上の場合は300,000円

8 添付書類

- (1) 農林水産業労働力確保対策事業チェックシート
- (2) 事業実施主体の規約及び構成員名簿等（団体の場合）
- (3) 事業実施内容に係る説明資料（必要に応じて添付）
- (4) 事業積算が分かる根拠資料（必要に応じて添付）

農林水産業労働力確保対策事業チェックシート

年 月 日

事業実施主体
住所：
名称：
代表者名：
電話番号：

伴走支援者（普及指導員等）
所属名：
職名：
氏名：

項 目	はい	いいえ	理 由
小規模な農林漁業者ですか (小規模な農林漁業者を中心に構成されていますか)			
計画作成に当たり伴走支援者との協議がなされましたか			
計画内容はよく検討されていますか			
取組に新規性がありますか			
下記の①又は②のいずれかに該当しますか ① 労働力の確保や受入に係る環境整備につながりますか ② 少ない労力で経営継続を実現するための手段の確立や生産性の向上につながりますか			
事業実施主体への事業支援の必要性はありますか			
総合的に判断して事業計画は妥当ですか			

その他伴走支援者（普及指導員等）コメント

様式第3号（変更承認申請）

年 月 日

京都府知事 様

住 所：

名 称：

代表者名：

年度農林水産業労働力確保対策事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定のあった上記事業について、下記のとおり変更したいので、補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）第9条の規定により申請します。

また、承認の上は、既交付決定額 円を 円に変更されたく併せて申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容
- 3 変更の時期
別添のとおり

※変更の内容は、別記様式第1号関係様式（交付申請書）に準じ、変更前を（ ）書きで上段に、変更後を下段に二段書きで記載してください。

様式第4号（中止又は廃止承認申請）

年 月 日

京都府知事 様

住 所：

名 称：

代表者名：

年度農林水産業労働力確保対策事業費補助金中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定のあった上記事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）第9条の規定により申請します。

記

<中止（廃止）の理由>

※何らかの条件により、事業の執行を一旦取りやめる場合は「中止」（中止の原因となった条件が解除された場合、再執行されることがあり得る。）を、事業そのものの執行を取りやめる場合は「廃止」を選択してください。

様式第5号（遅延等報告書）

年 月 日

京都府知事 様

住 所：

名 称：

代表者名：

年度農林水産業労働力確保対策事業費補助金遅延等報告書

年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定のあった上記事業について、遅延等が発生するため、農林水産業労働力確保対策事業実施要領第4の4の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 進捗状況
- 2 遅延等の内容及び理由
- 3 事業完了予定年月日

様式第 6 号（実績報告）

年 月 日

京都府知事 様

住 所：

名 称：

代表者名：

年度農林水産業労働力確保対策事業費補助金実績報告書

年 月 日付け京都府指令 第 号による 年度農林水産業
労働力確保対策事業を実施したので、補助金等の交付に関する規則（昭和 35 年京都府規
則第 23 号）第 13 条の規定により、その実績を報告します。

記

別紙のとおり

様式第6号関係様式（実績報告書）

1 事業の目的

2 事業実績

別記様式第7号（事業実施報告書）のとおり

3 事業着手年月日及び事業完了年月日

事業着手年月日 年 月 日

事業完了年月日 年 月 日

4 経費負担区分

（単位：円）

事業内容	事業費	負担区分		
		府補助金	自己資金	その他
農林水産業労働力確保対策事業				
合 計				

5 収支精算書

(1) 収入の部

（単位：円）

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
府補助金					
自己資金					
そ の 他					
合 計					

(2) 支出の部

（単位：円）

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
農林水産業労働力確保対策事業					
合 計					

6 添付書類

別記様式第7号（事業実施報告書）

様式第7号（事業実施報告書）

1 事業実施主体

名 称	代表者名	構成員数（名）	備 考

2 事業の目的

--

3 具体的な事業内容

--

4 事業実績

時 期	内 容

5 事業精算

項 目	積 算	金 額	備 考
合 計			

事業費は消費税及び地方消費税抜きで記載すること。

6 補助金額

補助金額（千円未満切り捨て）	千円 ※1
----------------	-------

- ※1 事業精算合計×2/3が300,000円以下の場合は事業精算合計×2/3の金額（千円未満切り捨て）
 事業精算合計×2/3が300,000円以上の場合は300,000円

7 事業実施効果（事業を実施して具体的に何が変化したか。今後の見通し。感想等）

--

8 添付書類

- (1) 事業実施状況や事業成果が分かる写真や資料等
 (2) 支払が確認できる領収書又はレシート等（写し）
 ※2 補助事業対象経費が人件費の場合、下記の書類を添付のこと
- ・雇用契約書（雇用通知書）
 - ・出勤簿
 - ・給与明細書
 - ・支払状況が分かる領収書や振込書